



## 2018年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年4月27日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井田 義和

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	43,431	10.8	3,322	62.0	2,809	129.1	1,857	220.3
2017年3月期	39,180	4.8	2,050		1,226		579	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	50.47		5.3	3.0	7.6
2017年3月期	15.76		1.7	1.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	92,662	36,213	39.1	984.11
2017年3月期	93,265	34,497	37.0	937.46

(参考) 自己資本 2018年3月期 36,213百万円 2017年3月期 34,497百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	7,332	1,157	3,483	4,619
2017年3月期	1,905	1,909	4,048	2,182

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		0.00		5.00	5.00	183	31.7	0.5
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	551	29.7	1.6
2019年3月期(予想)								

(注) 2019年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	0.4	0		0		0		0.00
通期	42,200	2.8	1,700	48.8	1,600	43.1	1,000	46.2	27.17

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は[添付資料]P.13「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	36,800,000 株	2017年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	1,314 株	2017年3月期	1,244 株
期中平均株式数	2018年3月期	36,798,731 株	2017年3月期	36,798,756 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2018年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・当社は次期中期経営計画を策定中であり、2018年5月15日にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格をはじめとした資源価格の上昇も生じており先行き不透明な状況が継続いたしました。

当事業におきましては、チタン事業では、引き続き輸出向けで航空機用需要が拡大基調で推移したことに加え、機体用を主体とした拡販取り組みの効果等により売上高が増加しました。また、国内向けも、造船用プレート式熱交換器、発電プラント向け等の一般産業用展伸材の需要回復により売上高が増加し、チタン事業の売上高は30,480百万円（前年同期比21.7%増）となりました。また、スポンジチタンの稼働率は、在庫圧縮の取り組みも含め7割前半となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整が継続したことから、ポリシリコン事業の売上高は10,626百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

高機能材料事業では、半導体需要の増加に伴い高純度チタンの販売数量は増加したものの、液晶パネル用途のTILOP（タイロップ）の需要の調整により粉末チタンの販売数量が減少したため、高機能材料事業の売上高は2,324百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は43,431百万円（前年同期比10.8%増）と増収となりました。一方、利益につきましては、チタン事業における販売数量の増加や全社的なコスト改善の進展に加え、前事業年度は岸和田製造所の突発停電による損益の悪化があったこともあり営業利益は3,322百万円（前年同期比62.0%増）となりました。また、外貨建売掛債権の為替差損減少等により経常利益は2,809百万円（前年同期比129.1%増）、当期純利益は1,857百万円（前年同期比220.3%増）となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第21期)	前事業年度 (第20期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	12,854	10,177	26.3
	輸出	17,626	14,860	18.6
	計	30,480	25,038	21.7
ポリシリコン事業		10,626	11,758	△9.6
高機能材料事業		2,324	2,383	△2.5
合計		43,431	39,180	10.8

## ②翌事業年度の見通し

チタン事業においては、輸出向けでは航空機用を中心にスポンジチタンの需要は増加基調で推移すると想定されるものの、世界的な供給能力の過剰により競争環境は厳しい状況が続くものと思われまます。このような中、当社は顧客との強固なパートナーシップを生かしつつ機体用を主体とする積極的な拡販を推進してまいります。円高の影響を織り込んだことにより売上高は当事業年度比で減少となる見通しです。また、国内向けはプレート式熱交換器、発電プラント向けの需要が引き続き堅調であり、チタン事業の売上高は29,500百万円(当事業年度比3.2%減)を見込んでおります。また、スポンジチタンの稼働率は、在庫圧縮への取り組みも含め7割台半ばとなる見通しです。

ポリシリコン事業におきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整が続いていることから、売上高は10,000百万円(当事業年度比5.9%減)を見込んでおります。

高機能材料事業におきましては、半導体需要が堅調な中、高純度チタンにおける顧客との戦略的なパートナーシップや顧客の高品質ニーズへの積極的対応等により、売上高は2,700百万円(当事業年度比16.2%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き生産性の向上、製造コストの合理化、業務効率化、資産のスリム化等に精力的に取り組む、コスト競争力を強化してまいります。チタン原料、原油等の価格上昇や円高影響および将来の設備高稼働に備えた補修費用の増加により、損益は当事業年度に比べ悪化する見込みです。

以上により翌事業年度の業績については、売上高は42,200百万円(当事業年度比2.8%減)、営業利益は1,700百万円(当事業年度比48.8%減)、経常利益は1,600百万円(当事業年度比43.1%減)、当期純利益は1,000百万円(当事業年度比46.2%減)と見通しております。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当事業年度 (第21期)	翌事業年度見通し (第22期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	12,854	12,600	△2.0
	輸出	17,626	16,900	△4.1
	計	30,480	29,500	△3.2
ポリシリコン事業		10,626	10,000	△5.9
高機能材料事業		2,324	2,700	16.2
合計		43,431	42,200	△2.8

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、92,662百万円と前事業年度末と比べ603百万円減少いたしました。これは、売掛金の増加があったものの、棚卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

## (ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、56,448百万円と前事業年度末と比べ2,319百万円減少いたしました。これは、借入金が増加したことが主な要因であります。

## (ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、36,213百万円と前事業年度末と比べ1,716百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ2,437百万円増加し、4,619百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益や減価償却費の計上に加え、たな卸資産の減少等による資金の増加があったため7,332百万円の収入となりました(前事業年度は1,905百万円の支出)。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,157百万円の支出となりました(前事業年度は1,909百万円の支出)。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により3,483百万円の支出となりました(前事業年度は4,048百万円の収入)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
自己資本比率 (%)	37.3	42.5	38.0	37.0	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	91.5	63.3	68.1	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	533.9	293.5	737.0	—	621.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	20.1	55.6	29.2	—	37.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は15円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

## ①需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で4割弱を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレート熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

## ②為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約5割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

## ③電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

## ④原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

## ⑤自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥重大な生産トラブルによるリスク

当社では、全ての設備の予防保全に努めるとともに設備の安全審査、保安管理体制の強化を図り、その維持及び改善に万全を期しておりますが、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、設備の調整不足や操業条件の不具合による生産トラブルが発生し所定の生産性や製品品質が確保できない場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦財務制限条項への抵触リスク

当社の借入金のうち、財務制限条項付融資契約について、財務制限条項に抵触した場合、期限の利益を喪失し当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧繰延税金資産の取崩しによるリスク

将来の課税所得の予測・仮定に変動が生じた場合、繰延税金資産の取崩しが発生し当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

「事業系統図」(事業の内容)」につきましては、最近の有価証券報告書(2017年6月26日提出)の記載内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2018年3月期末現在の「関係会社の状況」は次のとおりです。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金㈱ (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	—	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ㈱神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第20期 (2017年3月31日)	第21期 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,182	4,619
売掛金	15,458	18,147
商品及び製品	15,168	12,925
仕掛品	4,219	4,817
原材料及び貯蔵品	5,590	5,440
前渡金	6	4
前払費用	95	92
繰延税金資産	546	628
未収入金	8	21
その他	49	3
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	43,321	46,697
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,650	11,260
構築物（純額）	437	405
機械及び装置（純額）	17,472	14,983
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	122	170
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	400	331
有形固定資産合計	44,910	41,976
無形固定資産		
570	570	429
投資その他の資産		
投資有価証券	170	174
関係会社株式	63	66
長期前払費用	168	84
繰延税金資産	3,010	2,241
前払年金費用	954	898
その他	94	92
投資その他の資産合計	4,462	3,557
固定資産合計	49,943	45,964
資産合計	93,265	92,662

(単位：百万円)

	第20期 (2017年3月31日)	第21期 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	348	291
買掛金	3,882	4,091
短期借入金	18,200	7,700
未払金	1,778	2,188
未払費用	552	542
未払法人税等	64	290
未払消費税等	362	732
預り金	46	45
設備関係支払手形	65	81
設備関係未払金	193	353
賞与引当金	367	370
その他	49	0
流動負債合計	25,911	16,688
固定負債		
長期借入金	29,000	35,800
資産除去債務	1,356	1,385
退職給付引当金	1,825	1,908
その他	674	666
固定負債合計	32,856	39,759
負債合計	58,767	56,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	16,766	18,440
自己株式	△9	△9
株主資本合計	34,439	36,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	101
繰延ヘッジ損益	△38	—
評価・換算差額等合計	57	101
純資産合計	34,497	36,213
負債純資産合計	93,265	92,662

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	39,180	43,431
売上原価	31,267	34,979
売上総利益	7,912	8,451
販売費及び一般管理費	5,861	5,129
営業利益	2,050	3,322
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	2	3
不用品売却益	151	98
受取賃貸料	50	48
受取保険金	159	56
補助金収入	42	42
その他	6	7
営業外収益合計	414	272
営業外費用		
支払利息	207	195
休止固定資産減価償却費	1	1
シンジケートローン手数料	68	117
為替差損	621	315
契約精算金	127	—
その他	213	156
営業外費用合計	1,239	785
経常利益	1,226	2,809
特別損失		
固定資産除却損	321	118
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	323	118
税引前当期純利益	903	2,691
法人税、住民税及び事業税	13	165
法人税等調整額	310	668
当期純利益	579	1,857

## (3) 株主資本等変動計算書

第20期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	647	15,501	16,187
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△62	62	—
剰余金の配当							
当期純利益						579	579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	642	579
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	584	16,143	16,766

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	33,859	63	△100	△37	33,822
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当						
当期純利益		579				579
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			32	61	94	94
当期変動額合計	—	579	32	61	94	674
当期末残高	△9	34,439	96	△38	57	34,497

第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	固定資産 圧縮積立金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	584	16,143	16,766
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△62	62	—
剰余金の配当						△183	△183
当期純利益						1,857	1,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	1,735	1,673
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	522	17,879	18,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	34,439	96	△38	57	34,497
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△183				△183
当期純利益		1,857				1,857
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4	38	43	43
当期変動額合計	△0	1,673	4	38	43	1,716
当期末残高	△9	36,112	101	—	101	36,213

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	903	2,691
減価償却費	4,333	4,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	3
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△360	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	83
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△44	55
受取利息及び受取配当金	△5	△18
支払利息	207	195
為替差損益 (△は益)	87	254
固定資産除却損	321	118
事業再構築費用	452	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,756	△2,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,474	1,794
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△177	37
仕入債務の増減額 (△は減少)	△545	151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△67	71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	232	369
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	623	43
その他	84	132
小計	△1,125	7,625
利息及び配当金の受取額	5	18
利息の支払額	△212	△195
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29	△56
固定資産撤去による支出	△90	△59
事業再構築費用の支払額	△452	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	7,332
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△1,079
その他	△64	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,909	△1,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,200	△700
長期借入れによる収入	20,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△18,790	△19,000
リース債務の返済による支出	△0	—
配当金の支払額	△1	△185
未払金の増減額 (△は減少)	1,640	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,048	△3,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146	2,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,036	2,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,182	4,619

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、チタン生産設備（機械及び装置）、ポリシリコン生産設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

(会計上の見積りの変更)

従業員の平均残存勤務期間が17年を下回ったため、数理計算上の差異及び、過去勤務費用の費用処理期間を17年から15年に変更しております。

また、当該変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

第20期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第21期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO <sub>2</sub> 、TiLOP（タイロップ）、粉末チタン

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,038	11,758	2,383	—	39,180
セグメント利益又は損失(△)	2,039	△715	726	—	2,050
セグメント資産	58,307	29,238	3,538	2,182	93,265
その他の項目					
減価償却費	2,432	1,846	52	—	4,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,326	213	9	224	1,774

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	30,480	10,626	2,324	—	43,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,480	10,626	2,324	—	43,431
セグメント利益	2,645	84	593	—	3,322
セグメント資産	60,101	24,103	3,839	4,619	92,662
その他の項目					
減価償却費	2,459	1,831	40	—	4,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	287	54	—	1,427

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

#### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第20期 (2017年3月31日)	第21期 (2018年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	937円46銭	984円11銭

項目	第20期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	15円76銭 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 579百万円 普通株式に係る当期純利益 579百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,756株	50円47銭 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,857百万円 普通株式に係る当期純利益 1,857百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,731株

(注) 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。